

宮若市行財政改革実施計画
「第五次集中改革プラン」

令和 8 年 8 月

宮 若 市

1. はじめに

本市においては、平成18年度以降、行財政改革大綱に基づき四次にわたり行財政改革実施計画を策定し、不断の改革に取り組んできました。

前計画である令和3年度から令和7年度までの「第四次集中改革プラン」では、コロナ禍という激動の社会情勢下において、事務事業の見直しや民間委託の推進、DXによる業務の効率化などに取り組み、一定の財政効果を上げるとともに、持続可能な行財政運営の基盤を築いてきました。

しかしながら、本市を取り巻く環境は、依然として厳しく、人口減少と少子高齢化のさらなる進展による税収の減少、社会保障費の増大に加え、激甚化する自然災害への対応など、行政が直面する課題は、複雑化・多様化しています。

このような中、本市が将来にわたり持続可能な自治体であり続け、住民サービスを維持・向上させていくためには、これまでの行財政改革の歩みを止めることなく、さらなる効率化と社会情勢の変化に的確に対応できる行政運営が不可欠です。

ここに、令和8年度から令和12年度までの5年間を期間とする「第五次集中改革プラン」を策定しました。本プランでは、大綱の基本方針である「1. 行政運営の効率化」、「2. 健全な財政基盤の確立」、「3. 効率的な住民サービスの向上」を柱に据え、強固な行財政基盤の構築に向けた改革を間断なく実施していくこととしています。

【行財政改革の推進項目】

1. 行政運営の効率化

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 民間委託等の推進
- (3) 定員管理の適正化

2. 健全な財政基盤の確立

- (1) 財産活用による収入確保
- (2) 財産の運用
- (3) 自主財源確保の推進
- (4) 収納率の向上並びに滞納対策の強化
- (5) 公共工事の適正化
- (6) 公営企業等の運営

3. 効率的な住民サービスの向上

- (1) 指定管理者制度活用の検証
- (2) 電子自治体の推進
- (3) 協働のまちづくりの推進

2. 行財政改革の「進行管理」及び「継続的な取組」の実施について

今回策定した「第五次集中改革プラン」の進行管理と検証を行うとともに、本プランに掲げた項目のほか、大綱の3つの基本方針である「1. 行政運営の効率化」「2. 健全な財政基盤の確立」「3. 効率的な住民サービスの向上」に基づき、行財政改革に資する新たな取組をこの5年間で継続的に検討・実施していきます。

3. 進捗状況及び継続的な取組の公表について

「第五次集中改革プラン」に基づく行財政改革の進捗状況は、新たに検討・実施した取組とあわせ、広報「宮若生活」及び宮若市のホームページで公表します。

4. 第五次集中改革プランの概要について

「第五次集中改革プラン」の実施により、今後5年間で目標とする各年度の財政効果額は次のとおりです。

取組年度	財政効果目標額
令和8年度	151,282,000円
令和9年度	156,297,000円
令和10年度	155,996,000円
令和11年度	157,416,000円
令和12年度	253,805,000円
総額	874,796,000円

５．実施項目及び財政効果目標額一覧表

１．行政運営の効率化

(単位：千円)

推進項目	実施項目	区分	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	小計
(1) 事務事業の見直し	① 働き方改革の実現	-	-	-	-	-	-	-
	② 人事考課制度（人事評価制度）の構築・推進	-	-	-	-	-	-	-
	③ A I ・ R P A を活用した事務効率化	歳出	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
	④ 持続可能な地域公共交通体系の整備	-	-	-	-	-	-	-
	⑤ 行政文書のペーパーレス化	歳出	1,169	1,169	1,169	1,169	1,169	5,845
	⑥ 県内旅費の日当廃止	歳出	-	2,696	2,696	2,696	2,696	10,784
	⑦ 公共施設の脱炭素化の推進	-	-	-	-	-	-	-
(2) 民間委託等の推進	① 行政窓口の民間委託	歳出	15,439	15,439	15,439	15,439	15,439	77,195
(3) 定員管理の適正化	① 定員管理の適正化	-	-	-	-	-	-	-
歳出の削減			19,108	21,804	21,804	21,804	21,804	106,324
小 計			19,108	21,804	21,804	21,804	21,804	106,324

２．健全な財政基盤の確立

(単位：千円)

推進項目	実施項目	区分	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	小計
(1) 財産活用による収入確保	① 広告収入の確保	歳入	360	360	444	544	645	2,353
	② まちづくり支援自動販売機の設置	-	-	-	-	-	-	-
	③ 施設使用料等の確保	歳入	14,657	14,657	14,657	14,657	14,657	73,285
	④ ネーミングライツ事業の推進	歳入	-	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
(2) 財産の運用	① 普通財産の運用	歳入	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622	13,110
	② 公共施設等総合管理計画の推進	-	-	-	-	-	-	-
	③ 基金の効率的な運用	歳入	6,703	6,703	6,703	6,703	6,703	33,515
(3) 自主財源確保の推進	① 企業誘致の推進	歳入	-	-	-	-	95,000	95,000
	② ふるさと納税の啓発	歳入	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	343,265
	③ 企業版ふるさと納税の推進	歳入	1,700	1,700	-	-	-	3,400
	④ 定住施策の推進	-	-	-	-	-	-	-
(4) 収納率の向上並びに滞納対策の強化	① 債権管理の推進	-	-	-	-	-	-	-
	② 市税の収納率向上	歳入	482	1,045	1,608	2,171	2,735	8,041
	③ 市税の滞納対策の強化	歳入	77	152	228	304	379	1,140
	④ 国民健康保険税の収納率向上	歳入	120	228	335	443	551	1,677
	⑤ 後期高齢者医療保険料の収納率向上	歳入	28	68	107	146	186	535
	⑥ 保育所等利用者負担金の滞納対策の強化	歳入	8	12	16	20	24	80
	⑦ 市営住宅使用料等の収納率向上	歳入	48	68	87	108	127	438
	⑧ 住宅新築資金等貸付金の収納率向上	歳入	1	5	9	13	17	45
	⑨ 土地建物貸付料の収納率向上	歳入	18	36	53	71	89	267
	⑩ 生活保護費返還金・徴収金の収納率向上	歳入	56	115	174	233	262	840
	⑪ 学校給食費の滞納対策の強化	歳入	125	140	155	171	186	777
(5) 公共工事の適正化	① 公共工事のコスト縮減	歳出	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
	② 公共工事の品質確保の促進	-	-	-	-	-	-	-
	③ 防草対策の推進	歳出	450	900	1,350	1,800	2,250	6,750
(6) 公営企業等の運営	① 簡易水道事業の上水道事業への統合	-	-	-	-	-	-	-
	② 水道事業の経営効率化	-	-	-	-	-	-	-
	③ 水道料金の収納率向上	歳入	53	101	149	197	245	745
	④ 下水道事業の経営効率化	-	-	-	-	-	-	-
	⑤ 公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	歳入	13	28	42	56	70	209
	⑥ ジェネリック医療品の普及率の向上	歳出	1,600	1,500	1,400	1,300	1,200	7,000
歳入の確保			95,724	97,693	97,042	98,112	194,151	582,722
歳出の削減			6,450	6,800	7,150	7,500	7,850	35,750
小 計			102,174	104,493	104,192	105,612	202,001	618,472

３．効率的な住民サービスの向上

(単位：千円)

推進項目	実施項目	区分	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	小計
(1) 指定管理者制度活用 の検証	① 指定管理者制度活用の検証	-	-	-	-	-	-	-
(2) 電子自治体の推進	① 電算システムの効率的運用	-	-	-	-	-	-	-
	② マイナンバーカードの交付 促進	-	-	-	-	-	-	-
	③ 行政手続きのオンライン化	-	-	-	-	-	-	-
(3) 協働のまちづくりの 推進	① 行政情報の積極的な公開	-	-	-	-	-	-	-
	② 地域コミュニティ活動への 支援	歳出	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
	③ 市民活動団体の支援と強化	-	-	-	-	-	-	-
	④ 広報広聴の充実	-	-	-	-	-	-	-
歳出の削減			30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
小 計			30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
１～３の計	歳入の確保		95,724	97,693	97,042	98,112	194,151	582,722
	歳出の削減		55,558	58,604	58,954	59,304	59,654	292,074
	総 額		151,282	156,297	155,996	157,416	253,805	874,796

宮若市一般会計財政計画

歳 入

(単位：百万円)

区 分	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 地方税	5,357	5,563	5,587	5,610	5,730
2 地方譲与税	186	186	186	186	186
3 利子割交付金	5	5	5	5	5
4 配当割交付金	27	27	27	27	27
5 株式等譲渡所得割交付金	38	38	38	38	38
6 法人事業税交付金	141	141	141	141	141
7 地方消費税交付金	972	992	1,012	1,032	1,052
8 ゴルフ場利用税交付金	50	50	50	50	50
9 環境性能割交付金	3	0	0	0	0
10 国有提供施設交付金	1	1	1	1	1
11 地方特例交付金	64	64	64	64	64
12 地方交付税	4,014	3,953	4,053	4,118	4,184
13 交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5
14 分担金・負担金	35	26	26	26	26
15 使用料・手数料	346	346	346	346	346
16 国庫支出金	3,365	3,431	3,740	3,405	3,367
17 県支出金	1,486	1,474	1,452	1,450	1,442
18 財産収入	149	150	150	150	150
19 寄附金	405	405	404	404	404
20 繰入金	987	1,328	1,254	1,004	884
21 繰越金	368	0	0	0	0
22 諸収入	432	432	432	432	432
23 市債	1,496	1,203	1,829	1,245	516
歳入合計	19,932	19,820	20,802	19,739	19,050

歳 出

区 分	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 人件費	2,797	2,853	2,910	2,968	3,028
2 扶助費	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823
3 公債費	1,902	2,018	2,127	2,277	2,312
4 物件費	2,720	2,772	2,827	2,884	2,942
5 補助費等	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141
6 維持補修費	133	140	147	154	162
7 積立金	696	511	511	511	511
8 投資・出資金	0	0	0	0	0
9 繰出金	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524
10 投資の経費	3,166	2,899	3,641	2,307	1,435
11 予備費	30	30	30	30	30
歳出合計	19,932	19,711	20,681	19,619	18,908
差引（歳入－歳出）	0	109	121	120	142